

## 1. 老人保健事業

# 保健事業の基本的考え方

老人保健法に基づく保健事業は、心臓病・脳卒中等の生活習慣病が、国民の死因の過半数を占め、国民医療費においても大きな割合を占めていることに鑑み、壮年期からの健康づくりとこれらの生活習慣病の予防、早期発見、早期治療を図るとともに、介護を要する状態に陥ることをできるだけ予防し、その自立を促進、援助すること主眼として、これらの生活習慣病の発生が急速に増加する40歳以上の者を対象に行うものである。

保健事業の実施の基準は国において定めているが、市町村はこの基準を基に人口、規模、年齢構成、要員及び施設の状況等地域の実情に即した実施の計画を作成し、計画的かつ段階的に事業を推進している。

厚生省は昭和57年度以降、第1次5か年計画、昭和62年度からは第2次5か年計画、平成4年度からは保健事業第3次計画に基づいて逐年事業の充実に努め、着実な成果をあげてきたところであるが、平成12年度からは保健事業第4次（5か年）計画を策定し、保健事業のより一層の推進を図っているところであり、今後とも長期にわたって、事業を積み重ねていく方針である。

## 老人保健事業（ヘルス事業）の推移

昭和57年度  
第1次計画

事業内容  
 ・健康手帳の交付  
 ・健康教育  
 ・健康相談  
 ・健康診査  
   一般診査（問診・身体測定・理学的検査・血圧測定・検尿）  
   精密診査（心電図・眼底検査・貧血検査・血糖検査）  
   がん検診（胃・子宮）  
 ・機能訓練  
 ・訪問指導（寝たきり者・要注意者）  
 ＊昭和61年度より、一般診査に総コレステロール・肝機能検査を追加

昭和62年度  
第2次計画

重点健康教育の導入（肺がん予防・乳がん予防・寝たきり予防・歯）  
 重点健康相談の導入（病態別・歯・老人）  
 基本健康診査の導入（一般診査（必須）と精密診査（選択）を同時に実施）  
 がん検診の項目追加（子宮体部・肺・乳）  
 ＊平成2年度より：重点教育に骨粗しょう症予防、病態別が追加  
 健康診査に生活習慣改善指導事業を導入

平成4年度  
第3次計画

公衆衛生審議会老人保健  
部会に設置された小委員  
会において検討

重点健康教育の項目追加（大腸がん予防・糖尿病予防）  
 重点健康相談の項目追加（糖尿病）  
 基本健診の項目追加（HDL-コレステロール・中性脂肪・ $\gamma$ -GTP・クレアチニン）  
 総合健康診査の導入  
 がん検診の項目追加（大腸）  
 訪問指導の対象拡大（生活習慣改善指導対象者・痴呆性老人）

平成7年度  
第3次計画  
中間見直し

老人保健福祉審議会保健  
サービス部会に設置された  
専門委員会において検討

基本健康診査の項目追加（血糖検査・ヘモグロビンA1c）  
 総合健康診査の項目追加（骨粗しょう症・歯周疾患）  
 機能訓練のB型（地域参加型）の創設

平成10年度

がん検診費、重点健康教育費のがん関係予防健康教育（肺がん、乳がん、大腸がん）にかかる経費等の一般財源化

平成12年度  
第4次計画

医療保険福祉審議会老人  
保健福祉部会に設置された  
専門委員会において検討

健康手帳の様式変更  
 健康教育の組み替え  
   ・個別健康教育（高血圧・高脂血症・糖尿病・喫煙者）  
   ・集団健康教育（歯周疾患・骨粗しょう症（転倒予防）・病態別・薬・一般）  
   ・介護家族健康教育  
 健康相談の組み替え  
   ・重点健康相談（高血圧・高脂血症・歯周疾患・骨粗しょう症）  
   ・総合健康相談  
   ・介護家族健康相談  
 健康診査の組み替え  
   ・基本健康診査（基本健康診査・訪問基本健康診査・介護家族訪問基本健康診査）  
   ・歯周疾患検診  
   ・骨粗しょう症検診  
   ・健康度評価  
   ・受診指導  
 機能訓練A型（基本型）の対象者見直し（介護保険との調整）  
   B型（地域参加型）の重点化  
 訪問指導の内容見直し（介護保険との調整）

第4次計画は平成16年度で終了

# ○保健事業の一覧

種 類 等	対 象 者	内 容	実施場所	
健康手帳の交付	・老人保健法の医療の受給資格がある者 ・健康診査の受診者、要介護者等で希望する者	○医療受給者証及び医療の記録並びに医療の記録の補足 ○健康教育、健康相談、健康診査、機能訓練、訪問指導の記録 ○生活習慣行動等の把握 ○生活習慣病の予防及び老後における健康の保持と適切な医療のための知識等については、市町村が創意工夫し作成		
健 康 教 育	・個別健康教育	○個人の生活習慣を具体的に把握しながら、継続的に個別に健康教育を行う ・高血圧個別健康教育 ・高脂血症個別健康教育 ・糖尿病個別健康教育 ・喫煙者個別健康教育	市町村保健センター 医療機関等	
	・集団健康教育	○健康教室、講演会等により、以下の健康教育を行う ・歯周疾患健康教育 ・骨粗鬆症（転倒予防）健康教育 ・病態別健康教育 ・薬健康教育 ・一般健康教育		
	・介護家族健康教育	○介護を行う者に発生しやすい健康上の問題に関する一般的な知識や留意事項		
健 康 相 談	・重点健康相談	○幅広く相談できる窓口を開設し、以下の健康相談を行う ・高血圧健康相談・高脂血症健康相談・糖尿病健康相談・歯周疾患健康相談・骨粗鬆症健康相談・病態別健康相談	市町村保健センター等	
	・総合健康相談	○対象者の心身の健康に関する一般的事項に関する指導、助言		
	・介護家族健康相談	○家族等の介護を行う者の心身の健康に関する指導、助言		
健 康 診 査	基本健康診査	・40歳以上の者	市町村保健センター 保健所 検診車 医療機関等	
	訪問基本健康診査	・40歳以上の寝たきり者等		
	介護家族訪問健康診査	・40歳以上で家族等の介護を担う者		
	歯周疾患検診	・40歳及び50歳の者		
	骨粗鬆症検診	・40歳及び50歳の女性		
	健康度評価	・40歳以上の者		
	肝炎ウイルス検診	節目検診（5歳刻み） 「40, 45, 50, 55, 60, 65, 70歳で老人保健法に基づく基本健康診査の受診者」 節目外検診 「上記節目検診以外の対象者のうち、過去に肝機能異常を指摘されたことのある者、広範な外科的処置を受けたことのある者又は妊娠・分娩時に多量に出血したことのある者であって定期的に肝機能検査を受けていない者、及び、基本健康診査においてALT(GPT)値により要指導とされた者」		○必須項目 ・問診・身体計測（身長、体重等）・理学的検査（視診、打聴診、腹部触診等）・血圧測定・検尿（糖、蛋白、潜血）・循環器検査<血液化学検査>（血清総コレステロール、HDL-コレステロール、中性脂肪）・肝機能検査（血清GOT、GPT、γ-GTP）・腎機能検査（血清クレアチニン）・血糖検査 ○選択項目〔医師の判断に基づき実施〕・心電図検査・眼底検査・貧血検査（赤血球数、ヘモグロビン値、ヘマトクリット値）・ヘモグロビンA <sub>1c</sub> 検査 ○基本健康診査の検査項目に準ずる ○基本健康診査の検査項目に準ずる
	受診指導	・基本健康診査の結果「要医療」と判定された者		○医療機関への受診指導
機 能 育 訓 練 系	[A型（基本型）] ・40歳以上の者で・疾病、外傷その他の原因による身体又は精神機能の障害又は低下に対する訓練を行う必要がある者	○市町村保健センター等適当と認められる施設で実施 ・転倒予防、失禁予防、体力増進等を目的とした体操 ・習字、絵画、陶芸、皮細工等の手工芸 ・レクリエーション及びスポーツ、交流会・懇談会等	市町村保健センター 老人福祉センター 特別養護老人ホーム 介護老人保健施設等	
	[B型（地域参加型）] ・虚弱老人（寝たきり判定基準のランクJに相当する者）	○集会場、公民館等の身近な施設や公園等の屋外で実施 ・スポーツや絵画・工芸等の創作を主体とした活動 ・交流会、懇談会及び地域の諸行事への参加等を主体とした活動		
訪 問 指 導	・40歳以上の者であって、その心身の状況、その置かれている環境等に照らして療養上の保健指導が必要であると認められる者	○家庭における療養方法等に関する指導 ○介護を要する状態になることの予防に関する指導 ○家庭における機能訓練方法、住宅改造、福祉用具の使用に関する指導 ○家族介護を担う者の健康管理に関する指導 ○生活習慣病の予防に関する指導 ○関係諸制度の活用方法等に関する指導 ○痴呆に対する正しい知識等に関する指導	対象者の居宅	

※介護家族健康教育・介護家族健康相談・機能訓練B型については、平成13年度から費用負担を介護予防・生活支援事業で対応

# 健康手帳の交付

## 1. 事業の概要

### (1) 目的

健康手帳は健康診査の記録、その他老後における健康の保持のために必要な事項を記載し、自らの健康管理と適切な医療の確保に資することを目的とする。

### (2) 実施主体 市町村（特別区を含む）

### (3) 対象者

当該市町村の区域内に居住地を有する40歳以上の者で次に掲げるもの

ア 老人保健法に基づく医療を受けることができる者全員。

イ (1)に定める者のほか、健康教育、健康相談、健康診査、機能訓練又は訪問指導を受けた者並びに介護保険法における要介護者及び要支援者のうち、希望する者又は市町村が必要と認める者。

### (4) 実施方法

医療対象者については原則として本人の届出により、それ以外の者については、健康診査等の実施の機会等対象者にとって便宜な方法により交付する。

# 健康教育

## 1. 事業の概要

### (1) 目的

健康教育は、生活習慣病の予防及び介護を要する状態となることの予防、その他の健康に関する事項について、正しい知識の普及を図るとともに、適切な指導や支援を行うことにより、「自らの健康は自らが守る」という認識と自覚を高め、壮年期からの健康の保持・増進に資することを目的とする。

### (2) 実施主体 市町村（特別区を含む）

### (3) 対象者

当該市町村の区域内に居住地を有する40歳以上の者を対象とする。ただし、健康教育の内容や対象者の状況によっては、対象者に代わってその家族等を対象としてもよいものとする。

### (4) 健康教育の種類

- ア 個別健康教育
- イ 集団健康教育
- ウ 介護家族健康教育

### (5) 個別健康教育

#### ア 個別健康教育

##### (ア) 目的

疾病の特性や個人の生活習慣等を具体的に把握しながら、継続的に健康教育を行うことにより、生活習慣行動の改善を支援し、生活習慣病の予防に資することを目的とする。

##### (イ) 個別健康教育の種類

- a 高血圧個別健康教育
- b 高脂血症個別健康教育
- c 糖尿病個別健康教育
- d 喫煙者個別健康教育

##### (ウ) 実施内容

#### a 高血圧、高脂血症及び糖尿病個別健康教育

期間は6か月間を原則とし、以下の手順に沿って実施することを標準とする。

##### (a) 食生活運動調査

質問票やフードモデル等を用いて、対象者の食生活、運動習慣その他の生活習慣の状況について、個人面接により聴取する。

##### (b) 検査

食生活運動調査の実施後、4回程度実施する。

検査項目は、高血圧個別健康教育においては血圧測定及び尿検査とし、高脂血症個別健康教育においては血液化学検査とし、糖尿病個別健康教育においては血糖検査及びヘモグロビンA<sub>1c</sub>検査とする。

(c) 面接による保健指導

(a) 及び (b) の結果を踏まえて、前回面接時に設定した生活習慣改善目標の達成度の確認、健康教育教材等を用いた説明、対象者の特性や実施意欲を踏まえた生活習慣改善目標の設定等について、個人面接により実施する。

b 喫煙者個別健康教育

期間は3か月間を原則とし、以下の手順に沿って実施することを標準とする。

(a) 初回指導

質問票を用いて、対象者の喫煙状況等を把握するとともに、検査を実施する。

(b) 禁煙の実行に関する指導

初回指導の後、禁煙の準備や実行等に関して必要な指導を実施する。指導は、禁煙開始の前後及び禁煙開始後おおむね1ヵ月後とに実施するものとし、個人面接または電話若しくはこれに順ずる方法により行う。

(エ) 実施方法

食生活運動調査及び各種指導については、医師、保健師、管理栄養士等が市町村保健センター、医療機関、健康増進センター等においてが実施する。

(5) 集団健康教育

ア 集団健康教育の種類

- (ア) 歯周疾患健康教育
- (イ) 骨粗鬆症（転倒予防）健康教育
- (ウ) 病態別健康教育
- (エ) 薬健康教育
- (オ) 一般健康教育

なお、市町村において、地域の実情その他保健事業の実施状況等を勘案し、上記に掲げるもののうちから重点課題を選定して実施することができる。

イ 実施方法

健康教育の内容に関して、知識経験を有する医師、歯科医師、薬剤師、保健師、管理栄養士、歯科衛生士等を講師として、市町村保健センター、健康増進センター、公民館等において実施する。

実施に当たっては、他の保健事業との同時実施、特別の教材の使用等方法を工夫して、保健学級、健康教室、講演会、学習会等を開催するとともに、必要に応じ有線放送等を活用する。

ウ 実施内容

- (ア) 歯周疾患健康教育  
歯科疾患の予防及び治療、日常生活における歯口清掃、義歯の機能及びその管理等の正しい理解について
- (イ) 骨粗鬆症（転倒予防）健康教育  
骨粗鬆症及び転倒予防に関する正しい知識、生活上の留意点について
- (ウ) 病態別健康教育  
肥満、高血圧、心臓病等と個人の生活習慣との関係及び健康的な生活習慣の形成について
- (エ) 薬健康教育  
薬の保管、適正な服用方法等に関する一般的な留意事項、薬の作用・服作用の発現に関する一般的な知識について

(オ) 一般健康教育

生活習慣病の予防のための日常生活上の心得、健康増進の方法、食生活のあり方その他健康に関して必要な事項について

(6) 介護家族健康教育（費用負担：13年度から介護予防・生活支援事業で対応）

ア 目的

介護を行う者の健康に関する正しい知識の普及を図ることにより、介護者の健康の保持・増進を図ることを目的とする。

イ 実施内容

介護を行う者に発生しやすい健康上の問題に関する一般的な知識や留意事項等についての内容とする。



# 健康相談

## 1. 事業の概要

### (1) 目的

健康相談は心身の健康に関する個別の相談に応じ必要な指導及び助言を行い、家庭における健康管理に資することを目的とする。

### (2) 実施主体 市町村（特別区を含む）

### (3) 対象者

当該市町村の区域内に居住地を有する40歳以上の者を対象とする。ただし、健康相談の内容や対象者の状況によっては、対象者に代わってその家族等を対象とすることができる。

### (4) 健康相談の種類

健康相談の種類については、次に掲げるものとする。

#### ア 重点健康相談

#### イ 介護家族健康相談

#### ウ 総合健康相談

### (5) 重点健康相談

#### ア 重点課題

重点健康相談の課題及び実施内容は次のとおりとする。

##### (ア) 高血圧健康相談

高血圧について、個人の食生活その他の生活習慣を勘案して行う相談指導等

##### (イ) 高脂血症健康相談

高脂血症について、個人の食生活その他の生活習慣を勘案して行う相談指導等

##### (ウ) 糖尿病健康相談

糖尿病の進行防止及び糖尿病が引き起こす動脈硬化等の合併症の防止等個人に適した正しい健康管理方法に関する健康指導等

##### (エ) 歯周疾患健康相談

口腔歯肉、歯牙の状態等について行う観察及びそれに基づく相談指導、並びに歯垢及び歯石の除去、ブラッシング等について行う相談指導等

なお、個人の歯の健康状態に応じて、歯槽膿漏、歯肉炎等歯周疾患の予防及び管理を図る。

##### (オ) 骨粗鬆症健康相談

骨粗鬆症について、個人の食生活その他の生活習慣を勘案して行う相談指導等

##### (カ) 病態別健康相談

肥満、心臓病等の病態別に、個人の食生活その他の生活習慣を勘案して行う相談指導等（（ア）から（オ）に掲げるものを除く。）

#### イ 重点課題の選定

市町村は、地域の実情、重点健康相談の実施体制の状況等を勘案し、毎年、アに掲げるもののうちから重点課題を選定して実施する。

## ウ 実施方法

市町村は、選定した重点課題に関し、知識経験を有する医師、歯科医師、保健師、管理栄養士、歯科衛生士等を担当者として、健康に関する指導及び助言を行う。また、必要に応じ血圧測定、検尿等を実施する。

実施にあたっては、市町村保健センター、健康増進センター、老人福祉センター、公民館等に気軽にかつ幅広く相談できる健康相談室等の窓口を設置する。

なお、健康相談室等の運営に当たっては、医師及び歯科医師と密接な連携を図る。

### (6) 介護家族健康相談（費用負担：13年度から介護予防・生活支援事業で対応）

介護家族健康相談は、家族等の介護を行うものの心身の健康に関する指導及び助言を行うことを主な内容とし、重点健康相談と同様の方法により実施する。

### (7) 総合健康相談

総合健康相談は対象者の心身の健康に関する一般的事項について、総合的な指導・助言を行うことを主な内容とし、重点健康相談と同様の方法により実施する。

# 健康診査

## 1. 事業の概要

### (1) 目的

健康診査は、心臓病、脳卒中等生活習慣病を予防する対策の一環として、これらの疾患の疑いのある者又は危険因子をもつ者をスクリーニングするとともに、診査の結果、必要な者に対して、栄養や運動等に関する保健指導や健康管理に関する正しい知識の普及を行うこと、又は医療機関への受診を指導することによって、壮年期からの健康についての認識と自覚の高揚を図ることを目的とする。

### (2) 実施主体 市町村（特別区を含む）

### (3) 健康診査の種類

#### ア 基本健康診査

##### (ア) 基本健康診査

近年の循環器疾患等の動向を踏まえ、これらの疾患又はその危険因子を早期に発見し、栄養や運動等の生活指導や適切な治療と結びつけることによって、これらの疾患等を予防することを目的とする

##### (イ) 訪問基本健康診査

在宅の寝たきり者及びこれに準ずる者に対し、必要に応じ医師及び看護師を派遣し、基本健康診査を行う。

##### (ウ) 介護家族訪問基本健康診査

家族等の介護を担う者のうち、訪問による健康診査の実施が必要な者に対して、医師及び看護師を派遣し、基本健康診査を行う。

#### イ 歯周疾患検診

高齢期における健康を維持し、食べる楽しみを享受できるよう、歯の喪失を予防することを目的とする。

#### ウ 骨粗鬆症検診

骨粗鬆症は骨折等の基礎疾患となり、高齢社会の進展によりその増加が予想されることから、早期に骨量減少者を発見し、骨粗鬆症を予防することを目的とする。

#### エ 健康度評価

個人の生活習慣行動や社会・生活環境等の把握を行うとともに、その評価等を基に生活習慣改善に係る指導を実施することにより、対象者個人の必要性に応じた、計画的かつ総合的なサービスの提供に資することを目的とする。

#### オ 肝炎ウイルス検診

C型肝炎等緊急総合対策の一環として、肝炎ウイルスに関する正しい知識を普及させるとともに、住民が自身の肝炎ウイルス感染の状況を認識し、必要に応じて保健指導等を受け、医療機関に受診することにより、肝炎による健康障害を回避し、症状を軽減し、進行を遅延させることを目的とする。

#### カ 受診指導

基本健康診査の結果「要医療」と判定された者、歯周疾患検診又は骨粗鬆症検診の結果「要精検」と判定された者について、医療機関への受診を指導することにより、的確な受診が確保されることを目的とする。

(4) 対象者

- ア 基本健康診査及び健康度評価については、当該市町村の区域内に居住地を有する40歳以上の者を対象とする。
- イ 歯周疾患検診については、当該市町村の区域内に居住地を有する40歳及び50歳の者を対象とする。
- ウ 骨粗鬆症検診については、当該市町村の区域内に居住地を有する40歳及び50歳の女性を対象とする。
- エ 肝炎ウイルス検診については、当該市町村の区域内に居住地を有する40歳、45歳、50歳、55歳、60歳、65歳及び70歳の者を対象とする。  
上記以外の対象者のうち、過去に肝機能異常を指摘されたことのある者、広範な外科的処置を受けたことのある者又は妊娠・分娩時に多量に出血したことのある者であって定期的に肝機能検査を受けていない者、及び、基本健康診査においてALT(GPT)値により要指導とされた者とする。

(5) 実施方法

健康診査は、次の種類、検査項目について集団検診（検診車）、保健所、医療機関等のいずれかで市町村自ら若しくは委託の方法により実施する。

種 類	検 査 項 目
基本健康診査	問診、身体計測、理学的検査、血圧測定、検尿、循環器検査（※心電図検査、※眼底検査、血液化学検査（血清総コレステロール、HDL-コレステロール及び中性脂肪））、※貧血検査、肝機能(GOT、GPT、 $\gamma$ -GTP)検査、腎機能（クレアチニン）検査、血糖検査（グルコース）、※ヘモグロビンA <sub>1c</sub> 検査 〔※は医師の判断に基づき選択的に実施〕
歯周疾患検診	問診、歯周組織検査
骨粗鬆症検診	問診、骨量測定
健康度評価	1)生活習慣病予防に関する健康度評価 生活習慣行動質問票の配布 2)介護を要する状態等の予防に関する健康度評価 社会・生活環境等質問票の配布 3)生活習慣行動の改善指導
肝炎ウイルス検診	問診、HCV抗体検査、HCV核酸増幅検査（必要な者） HBs抗原検査（必要な者）

# 機 能 訓 練

## 1 事業の概要

### (1) 目 的

疾病、外傷、老化等により心身の機能が低下している者に対し、心身機能の維持回復に必要な訓練を行うことにより、閉じこもりを防止するとともに日常生活の自立を助け、介護を要する状態となることを予防することを目的とする。

### (2) 機能訓練の種類

ア A型（基本型）

イ B型（地域参加型）

### (3) 実施主体 市町村（特別区を含む）

### (4) 対象者

当該市町村の区域内に居住地を有する40歳以上の者で、次に掲げるものとする。ただし、医療におけるリハビリテーションを要する者は対象としない。また、介護保険法に規定する要介護者及び要支援者（以下「要介護者等」という。）も原則として本事業の対象としない。

ア A型

疾病、外傷その他の原因による身体又は精神機能の障害又は低下に対する訓練を行う必要がある者。

イ B型

老化等により心身機能が低下している者であって、当該者の日常生活自立度がランクJに相当する者。

### (5) 実施方法

ア A型

訓練は、医師及び医師の指導のもとに理学療法士、作業療法士、保健師又は看護師等が、市町村保健センター、保健所、健康増進センター、老人福祉センター、特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、公民館等適当と認められる施設で、麻痺や拘縮等の機能障害及び食事や衣服の着脱等の能力障害並びにこれらにより生じる閉じこもりや孤立等の社会的障害の回復のための訓練を、おおむね次に掲げる活動を通して実施する。

(ア) 転倒予防、失禁予防、体力増進等を目的とした体操

(イ) 習字、絵画、陶芸、皮細工等の手工芸

(ウ) 軽度のスポーツやレクリエーション

(エ) 交流会、懇談会 等

イ B型（費用負担：13年度から介護予防・生活支援事業で対応）

訓練は、保健師、看護師、理学療法士、作業療法士、介護福祉士等の保健・医療・福祉関係職種の市町村職員又は市町村から契約により委託された機関の当該職員を中心とし、地域のボランティア等がアに示している実施場所のほか、集会場、公共施設等の会議室、体育館、公園、広場、運動場等地域住民の身近な場所で、心身機能の低下により生じる閉じこもりや孤立等の社会的障害の回復又は予防に重点を置いた訓練を、おおむね以下に掲げる活動を通して実施する。

(ア) 絵画、工芸等の創作を主体とした活動

(イ) レクリエーション及びスポーツ

(ウ) 交流会、懇談会及び地域の諸行事への参加等を主体とした活動等

(6) 実施回数及び実施期間

ア A型

実施回数はおおむね週2回とし、実施期間はおおむね6か月を1期間とする。

イ B型

実施回数はおおむね週1回とし、実施期間はおおむね1年間とする。

# 訪 問 指 導

## 1 事業の概要

### (1) 目的

療養上の保健指導が必要であると認められる者及びその家族等に対して、保健師等が訪問して、その健康に関する問題を総合的に把握し、必要な指導を行い、これらの者の心身機能の低下の防止と健康の保持増進を図ることを目的とする。

### (2) 実施主体 市町村（特別区を含む）

### (3) 対象者

当該市町村の区域内に居住地を有する40歳以上の者で、その心身の状況、その置かれている環境等に照らして療養上の保健指導が必要であると認められるものを対象とする。

### (4) 実施方法

#### ア 対象者の把握及び名簿の作成

市町村は、本人及び家族等からの相談、健康度評価その他の保健事業の実施に伴う情報、医療機関、福祉関係機関その他の関係団体からの依頼等に基づき、対象者を把握し、対象者名簿を作成する。

#### イ 訪問計画の策定

対象者名簿に基づき、訪問指導を実施する。初回訪問指導は原則として保健師が行い、対象者及び家族の状況（心身の状態、既往歴、生活習慣、栄養状態、口腔衛生状態、家族の介護等の状況、生活環境等）を把握する。その後、必要に応じて管理栄養士、歯科衛生士等と協議の上、訪問指導の目標、内容その他必要な事項からなる訪問指導計画を策定する。

#### ウ 訪問指導の内容

(ア) 家庭における療養方法に関する指導

(イ) 介護を要する状態になることの予防に関する指導

(ウ) 家庭における機能訓練方法、住宅改造及び福祉用具の使用に関する指導

(エ) 家族介護を担う者の健康管理に関する指導

(オ) 生活習慣病の予防等に関する指導

(カ) 関係諸制度の活用方法等に関する指導

(キ) 痴呆に関する正しい知識、緊急の場合の相談先等に関する指導

(ク) その他健康管理上必要と認められる指導

#### エ かかりつけ医との連携

疾病等を有する者に対する訪問指導に際しては、かかりつけ医と連携を図り、その指導のもとに実施する。

### (5) その他

ア 医療保険により訪問看護若しくは訪問リハビリテーションを受けている者又は介護保険において要介護者等である者に対して訪問指導を実施する場合には、訪問看護及び訪問リハビリテーションと内容的に重複するサービスについては行わないことを原則とし、それらのサービス提供者等と連携を十分に図ることとする。

イ 痴呆性老人に対する訪問指導の実施については、保健所で実施されている老人精神保健相談事業との連携を図り、必要に応じ保健所の指導・調整を受けるものとする。